

システム&サービス事業戦略

グローバルにデジタルソリューションを拡大

Hitachi IR Day 2018

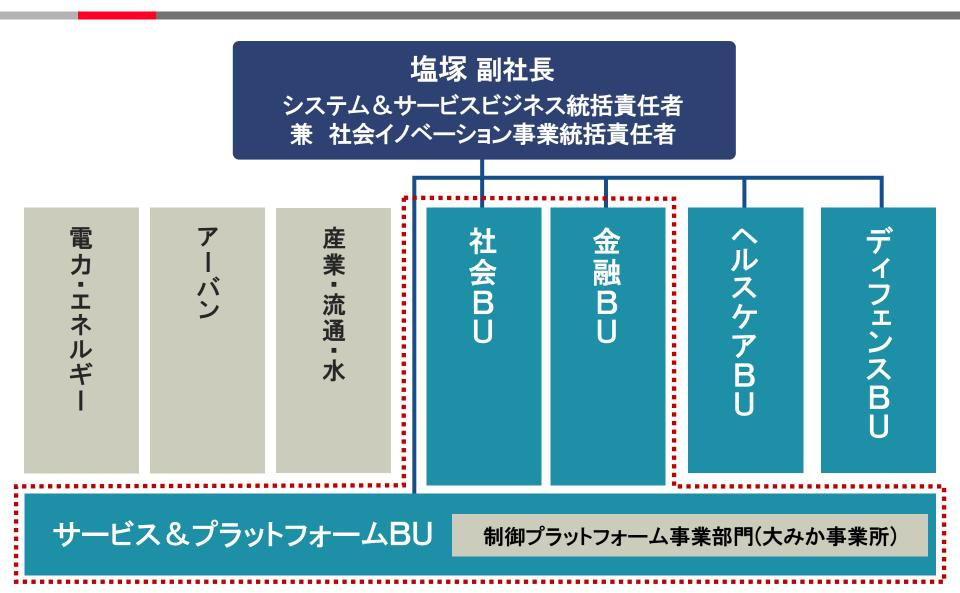
2018年6月8日

株式会社日立製作所 執行役副社長 システム&サービスビジネス統括責任者 社会イノベーション事業統括責任者

塩塚 啓一

はじめに [管掌事業範囲]





システム&サービスビジネス



システム&サービス事業戦略

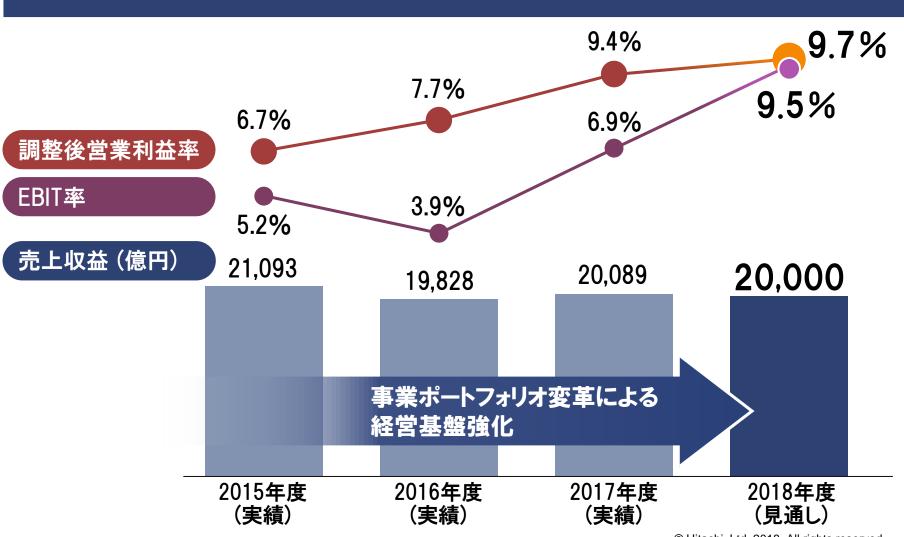
Contents

- 1. 2018中期経営計画の進捗
- 2. 次期中期経営計画に向けて
- 3. おわりに

1-1. 業績の進捗 [情報・通信システムセグメント]



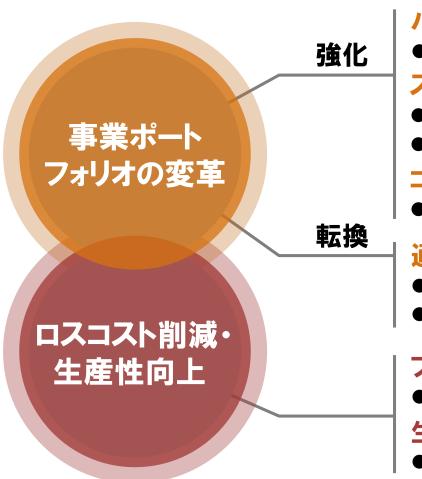
成長投資に必要なキャッシュの創出力強化に取り組み、収益性を大幅に向上



1-2. 経営基盤の強化



現有事業の収益性と将来性を精査し、事業構造改革を断行



ハードウェア製造事業

- UMCエレクトロニクス*とモノづくり強化で協業 ストレージ事業
- グローバル・サプライチェーンの最適化
- ミッドレンジ・フラッシュストレージ新製品投入
- コンサルティング事業
- デジタルソリューション分野の強化

通信機器事業

- 戸塚事業所閉鎖
- アラクサラネットワークスの株式譲渡

プロジェクトマネジメント

● フェーズゲートの強化・徹底

生産性向上

● デジタル技術活用強化、働き方改革推進

1-3. 事業ポートフォリオの変革



ソリューション・サービス事業中心の事業ポートフォリオに変革

強化施策

- oXya買収(ITサービス)
 - Pentaho買収 (ビッグデータアナリティクス)
- ●日立・日立ソリューションズ事業統合 (社会・金融・公共分野のSI事業再編)

日立公共システムと 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア合併

Cisco Systemsと IoTプラットフォーム分野で 協業

SAPとSAP HANA® Enterprise Cloud パートナーシップ契約 ● Hitachi Vantara発足

Hitachi Global Digital Holdings発足

UMCエレクトロニクスと モノづくり強化で協業

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

小田原事業所を神奈川事業所へ統合

IBMとメインフレームの ハードウェア製造で協業 アラクサラネットワークス の株式譲渡

● 豊川事業所閉鎖

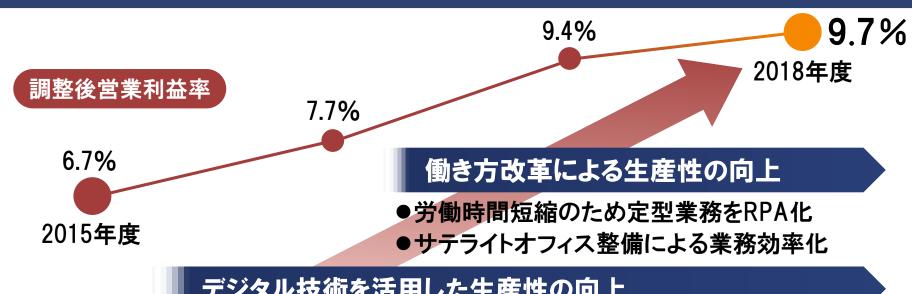
転換施策

●戸塚事業所閉鎖

1-4. ロスコスト削減・生産性向上



プロジェクト管理の徹底・強化によるロスコスト削減に加え、 デジタル技術の活用や働き方改革による生産性向上を図り収益性を改善



デジタル技術を活用した生産性の向上

- ●AI-RPA活用によるアプリケーション開発・SE作業の効率化
- ●Lumada活用促進とOSSやDevOpsによる開発環境整備・強化

プロジェクト管理の徹底・強化

- ●フェーズゲートによるプロジェクトライフサイクルを通したリスク管理
- ●損益悪化時における早期検知の強化、再発防止の徹底

1-5. 成長路線への転換



Lumadaをグローバルローンチし、お客さまやパートナーとの協創を通じて デジタルトランスフォーメーションを推進

デジタルソリューションのグローバル提供体制の構築

- Hitachi Vantara(2017年9月)、
 Hitachi Global Digital Holdings(2018年4月)発足
- ●オープンエコシステムの推進に向けたパートナーリング強化

フロントの成長を支える全社の グローバル横串機能を整備

- Lumadaユースケース 500件超 蓄積 (対前年+300件超)
- 日立のナレッジをデジタル化したソリューションコアの創出

ソリューションコア数: 2017年度 約40種 → 2018年度 100種超(計画)

● Lumadaのコアとなるソフトウェア群の研究開発など loTプラットフォーム開発を強化

開発投資累計額(2016年度(実績)~2018年度(見通し)) 1.000億円

デジタル人財の強化

- シリコンバレーを中心にデジタルソリューション分野で 実績あるエグゼクティブ、シニアリーダー層の採用
- 教育の充実 (セキュリティやAI、データアナリティクス等スペシャリストの育成強化他)

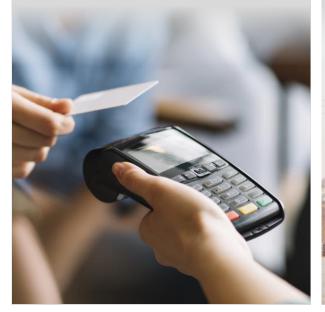
1-6. 主たる成果



各分野でお客さま・パートナー協創によりデジタルソリューションを拡大

金融分野

ベトナム郵便が提供する 金融サービスの電子化支援 (三井住友銀行) (2017年3月)



交通分野

走行実績や乗降車データを 分析し、バスの運行計画を 最適化(西日本鉄道) (2018年4月)



流通分野

Alを活用して 電力小売事業の需要予測・ 取引価格予測を高度化 (丸紅)(2018年5月)



掲載年月は、社外発表(ニュースリリース)時期を掲載。



システム&サービス事業戦略

Contents

- 1. 2018中期経営計画の進捗
- 2. 次期中期経営計画に向けて
- 3. おわりに

2-1. 2018年度 事業方針



2018中期経営計画を完遂し、次の成長に向けて必要な準備を実施

2018年度

次なるステージへステップアップ

2018中期経営計画の完遂

次期2021中期経営計画に向けた準備

Society 5.0実現へ向けたデジタルソリューション、および買収・提携によるグローバルでの成長実現

2017年度

成長路線への転換

- -Lumadaグローバルローンチ
- デジタルソリューションのグローバル提供体制構築

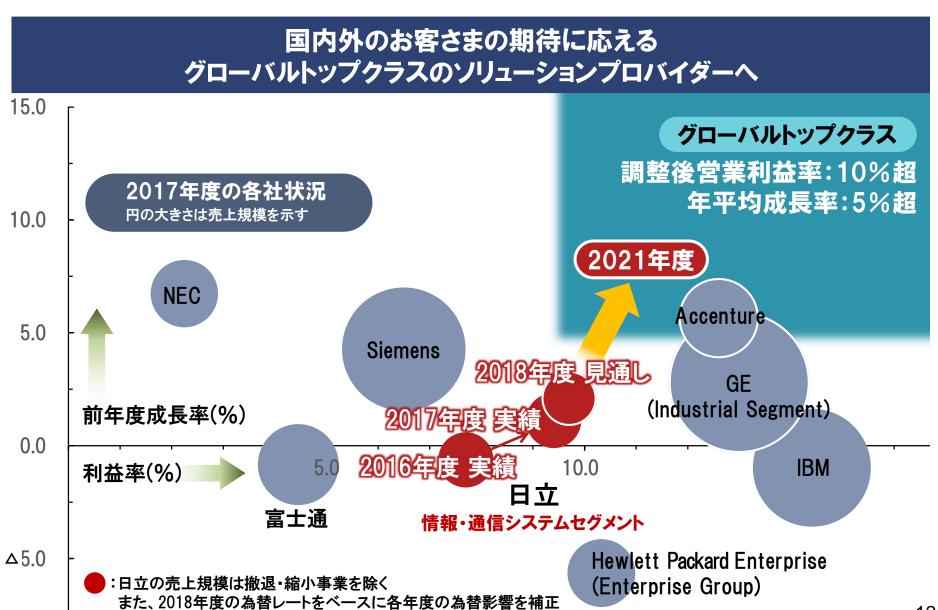
2016年度

経営基盤の強化

- ・事業構造改革の推進と完遂
- ・ロスコスト削減・生産性向上施策の徹底

2-2. 2021年度までに達成したい目標





2-3. 売上規模拡大に向けた方策



デジタル技術を活用した社会イノベーション事業拡大に向け システム&サービスビジネスが牽引









社会イノベーション事業

Lumadaを基盤とするデジタルソリューション

OT

プロダクト

産業・流通・水

電力・エネルギー

ヘルスケアBU

金融BU 社会BU サービス&プラットフォームBU ディフェンスBU

2-4. グローバル事業の拡大(1)



2018年度から Hitachi Global Digital Holdings を始動し、 グローバル事業成長のエンジンとする









社会イノベーション事業

Lumadaを基盤とするデジタルソリューション

OT

IT

プロダクト

グローバルで展開する社会イノベーション事業を牽引

Hitachi Global Digital Holdings

Hitachi Vantara

Hitachi Consulting

2-4. グローバル事業の拡大(2)



北米とアジア市場での大きな成長をめざす



自社ノウハウ

日立のOT×IT×プロダクト

事業リソース獲得

業種別ソリューション・サービス

2-4. グローバル事業の拡大(3)



デジタル技術を活用したソリューション事業のグローバル展開を加速

スマートマニュファクチャリング

個々の製品の販売予測や設備の稼働 状況などに基づき、原材料の発注や 生産/輸送計画などのバリューチェーン 全体をダイナミックに最適化



メンテナンス&リペア

Alなどの先進デジタル技術を活用した 高度な分析により、さまざまな産業機械 の最適な修理作業を自動提案



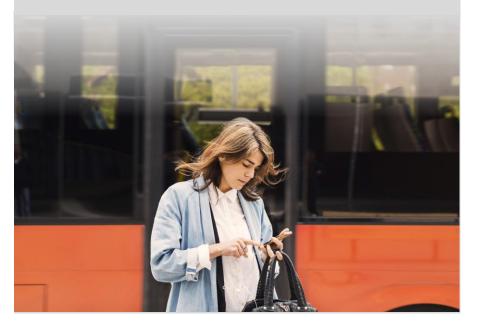
2-4. グローバル事業の拡大(4)



デジタル技術を活用したソリューション事業のグローバル展開を加速

スマートモビリティ

センサーからの人流データ解析による 需要予測や車両の走行実績・統計 データ分析による運行計画最適化により、 安心で快適な移動サービスを提供



スマートソサエティ

カメラ映像や各種センサー情報を総合的に分析して、より効率的で安全性の高い生活空間を提供し、人々のQuality of Lifeを向上





システム&サービス事業戦略

Contents

- 1. 2018中期経営計画の進捗
- 2. 次期中期経営計画に向けて
- 3. おわりに

3. おわりに





デジタルセントリックな事業体

デジタルの力を最大化、日立の社会イノベーション事業を牽引し、 グローバル市場で成長を実現

 へルスケア BU
 社会BU
 金融BU
 ディフェンス BU
 BU

 サービス&プラットフォームBU

将来の見通しに関するリスク情報



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する 一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。 その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- 資金調達環境
- •株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 信用供与を行った取引先の財政状態
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- •退職給付に係る負債の算定における見積り



(補足)コスト戦略とキャッシュ創出力強化



サービス事業へのシフトに対応したコスト・収益構造へ転換

	7.7 26.8		9.4 26.6 [+0.2]		9.7 26.4 [+0.4]	調整後 営業利益 SG&A率 [改善ポイ (2016年)	- · <u>:</u> ′ント
	65.4		64.0 [+1.4]		63.9 [+1.5]	原価率 [グロスマ 改善ポイ] (2016年原	ージンント
	2016年度 (実績)		2017年度 (実績)		018年度 (見通し)	(%)	
CCC改善							
	2016年度 (実績)		2017年度 (実績)		2018年度 (見通し)		
64.7日		3	58.1日		46.3日		

S G & A

- ■組織/制度・ルール/業務/ITの見直し
 - 間接業務の効率化
 - 子会社数の削減
 - 経営データの見える化

グロスマージ

- ■プロジェクト管理の徹底・強化
- ■デジタル技術を活用した生産性向上
- ■働き方改革による生産性向上

キャッシュ創出

- ■Lumadaを軸としたデジタル事業拡大
- ■棚卸資産の削減
 - Lumada活用による グローバル在庫最適化